

田中 均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センター・フェロー、東大大学院客員教授。



政治が行われてきた英国で、地方選挙とはいえ、ほとんど注目されていなかった新興政党が

この数カ月間に欧州に何回か出張した。欧州ではユーロ諸国の債務危機から脱することが出来たとしても、EUがより強い統合に向かうのか、あるいは離脱する国が出てくるのか、不透明感も漂っている。ギリシャなどの危機にある国だけではなく、ドイツ、フランス、英国といった主要国でもEUの将来を巡る議論は盛んである。英国に滞在していた5月2日に、英国では統一地方選挙が行われ、移民受け入れ反対やEUからの離脱を主張する英国独立党という右派政党が地方議会の議席を大幅に増やした。二大政党の下での

時評

ウェーブ

2013. 5. 21

排外的傾向を憂う

頭角を現したのは英国民にとって驚きをもって受け止められている。キャメロン首相はEUを巡る議論の高まりを受けて、2015年に予想される総選挙で保守党が政権維持ということになれば、EU残留を問う国民投票を実施するという公約を掲げている。先日亡くなったサッチャー元首相は、ユーロ加入など欧州統合問題について

り上がりに抗することが難しくなってきたことなのだろうか。このようなポピュリズム的傾向が英国、ドイツ、フランスといった欧州の主要国でさえ顕著になりつつある背景には、やはりリーマンショック後の先進国経済の停滞が大きい。特に欧州での失業率の上昇は顕著であり、EU内の人の移動や他国からの移民が国民生活

ンド社会党政権の支持率は急速に低下している。私が英国に出張していた際もニュースになっていたのはドイツで起こったドイツ人ネオ・ナチによる10名に上るトルコ系を中心とする移民殺人事件の初公判であった。ドイツでもほんの少し前まではトルコ移民がドイツ語を話さず、トルコ人社会を形成するのは構わないといったリベラ

くし、アメリカに象徴される格差社会とは異なる社会を構築する意欲を述べていると見る向きもある。しかし所得格差是正や腐敗防止の施策が上手くいかない時に、求心力を高めるため対外的なスローガンとして活用することになれば、排外的な側面を持つこととなる。また、靖国神社参拝や憲法改正の議論を巡って、米国を含む諸外国は、「中国の急速な台頭を背景に日本のナショナリズムが高まりこれが近年、排外的色彩を帯びつつあるのではないか」と見だしていることにも留意する必要がある。いずれの国々においても経済の状況により国民の雰囲気は間違いなく変わってきている。このような傾向の下でナショナリズムの衝突といった事態を引き起こすことは何としても避けなければならぬ。